

# 平成24年度 決算の概要

札幌市

平成24年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。なお、決算については、9月19日に開会が予定されている第3回定例市議会において認定に付されることとなります。

## — 目次 —

各会計決算の状況 .....	1
一般会計決算の状況	
最終予算額 .....	2
収支の状況 .....	3
歳入決算の概要 .....	4
目的別歳出決算の概要 .....	5
性質別歳出決算の概要 .....	6
平成24年度中に実施した主な事業 .....	7
主要財政指標の状況 .....	9
市税決算の概要 .....	12
札幌市の財政を家計に例えると .....	13

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

# ■各会計決算の状況

(単位:百万円)

区分 会計		予算現額	歳入決算	歳入 執行率	歳出決算	歳出 執行率	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
		A	B	B/A	C	C/A	D=B-C	E	F=D-E
一般会計		898,244	844,230	94.0	837,119	93.2	7,111	5,179	1,931
特別 会計	土地区画整理	3,116	2,895	92.9	2,895	92.9	0	0	0
	駐車場	334	388	116.1	325	97.4	62	0	62
	母子寡婦福祉資金貸付	212	258	121.6	154	72.6	104	0	104
	国民健康保険	206,437	202,107	97.9	199,557	96.7	2,550	0	2,550
	後期高齢者医療	22,329	21,334	95.5	20,621	92.4	713	0	713
	介護保険	109,401	108,319	99.0	108,291	99.0	28	0	28
	基金	1,750	1,507	86.1	1,471	84.1	36	0	36
	小計	343,579	336,808	98.0	333,314	97.0	3,495	0	3,495
合計		1,241,823	1,181,038	95.1	1,170,433	94.3	10,605	5,179	5,426
公債会計		407,874	381,578	93.6	381,578	93.6	0	0	0

(単位:百万円)

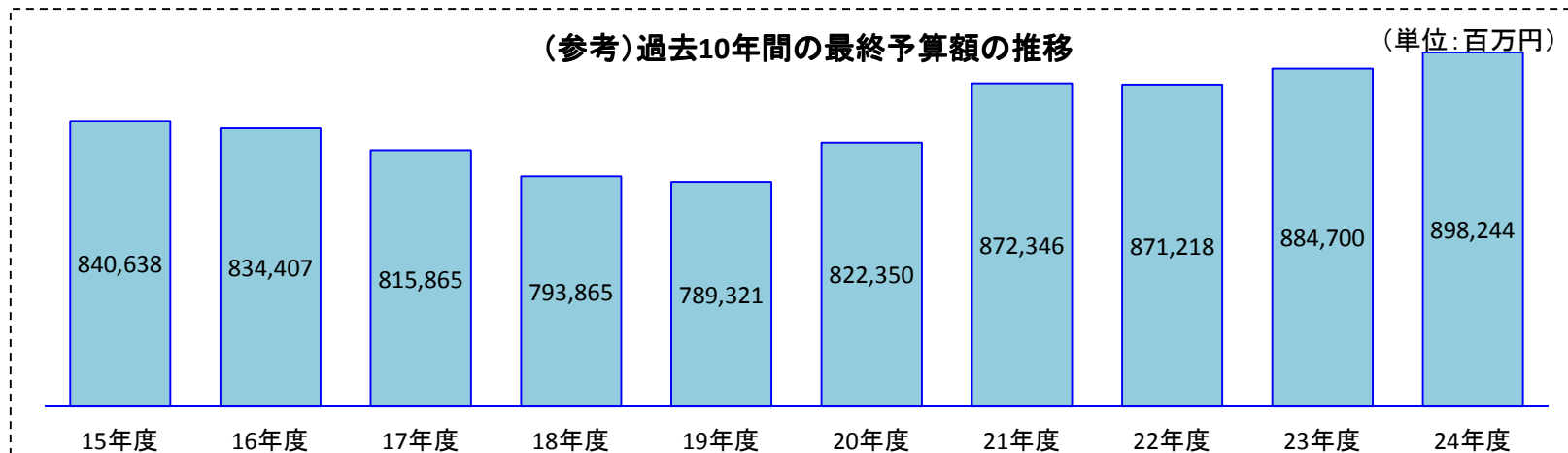
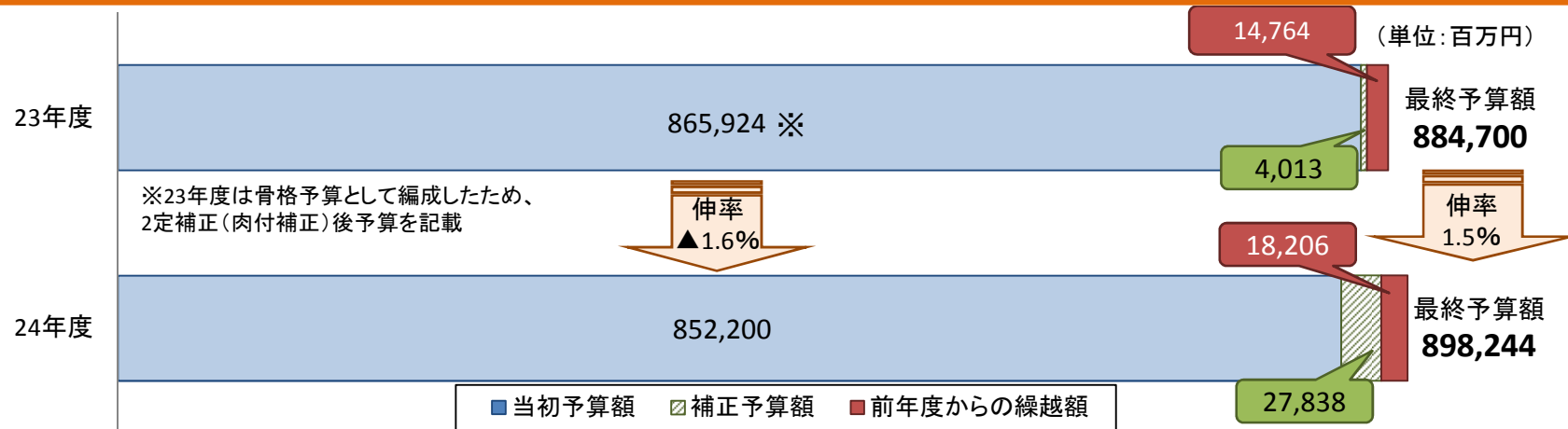
区分 会計		収益の収入	収益の支出	差引	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金残高 (▲資金不足)
		A	B	A-B		
企業 会計	病院事業会計	21,047	20,922	125	▲ 16,966	5,770
	中央卸売市場事業会計	1,927	2,272	▲ 345	▲ 6,048	1,227
	軌道事業会計	1,334	1,350	▲ 16	▲ 107	636
	高速電車事業会計	46,518	40,571	5,946	▲ 320,805	▲ 144
	水道事業会計	42,503	34,981	7,522	7,047	10,289
	下水道事業会計	41,213	40,418	795	▲ 26,618	6,248
合計		154,542	140,515	14,027	▲ 363,495	24,026



# ■ 一般会計決算の状況(最終予算額)

## 平成24年度最終予算額は、前年度比1.5%増の8,982億円

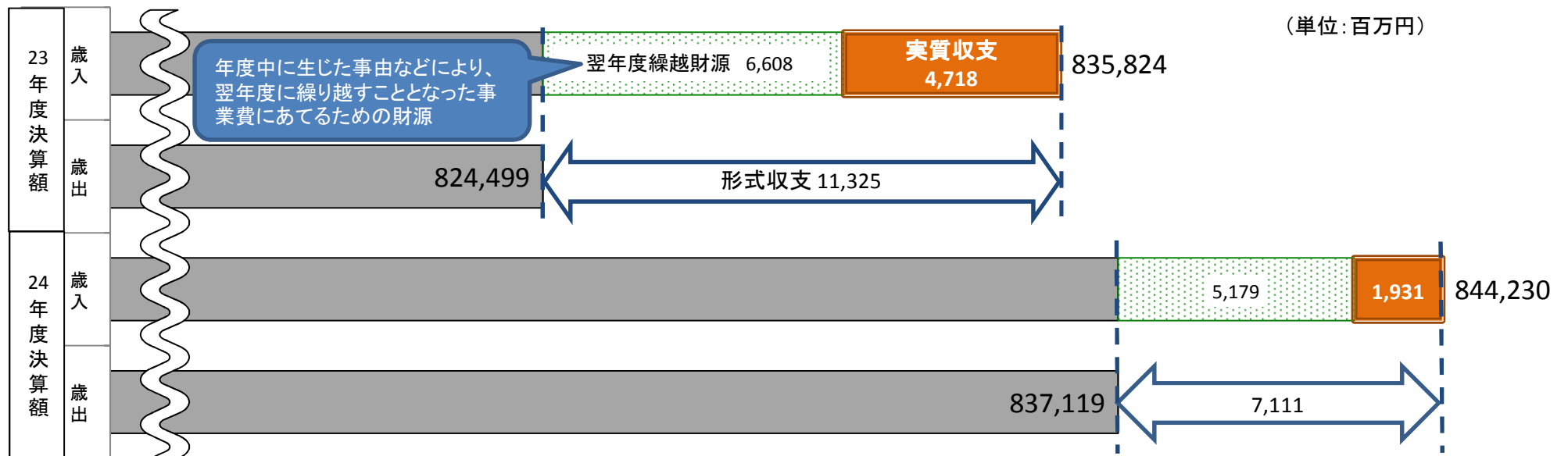
- ・平成24年度当初予算は、行財政改革推進プランに基づく事務事業の見直しを進める一方、第3次札幌新まちづくり計画に定めた重要な施策課題に対して積極的に予算を配分した結果、対前年度比1.6%減(震災関連等の経済貸付(預託金)の減分を除く実質的な比較では0.3%の増)となりました。
- ・その後の補正予算において、依然として厳しい地域経済・雇用情勢に対応するための地域経済対策や、例年のない大雪に伴い不足が見込まれた道路除雪費等、合わせて278億38百万円を追加しました。さらに、前年度からの繰越額が182億6百万円あり、最終予算額は8,982億円となりました。



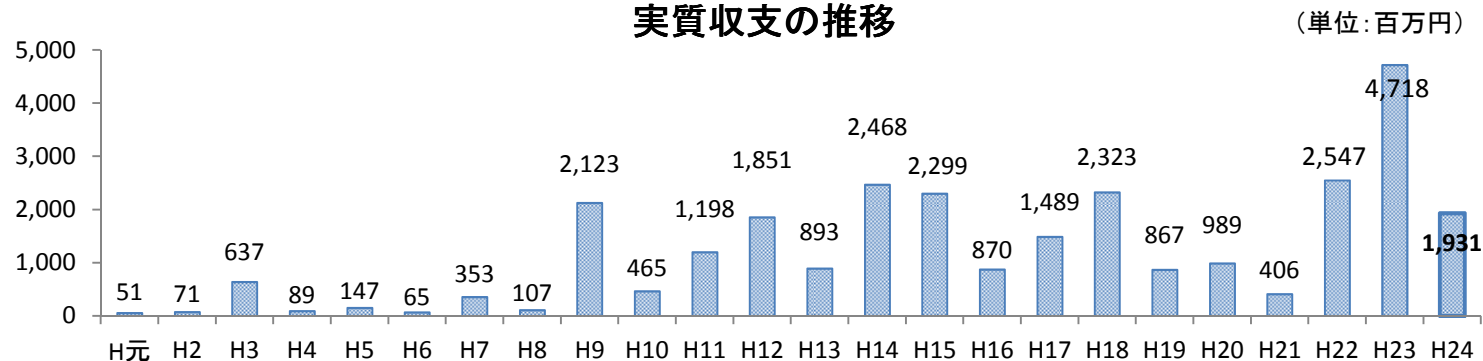
# ■ 一般会計決算の状況(収支の状況)

## 実質収支(決算剰余金)は19億31百万円

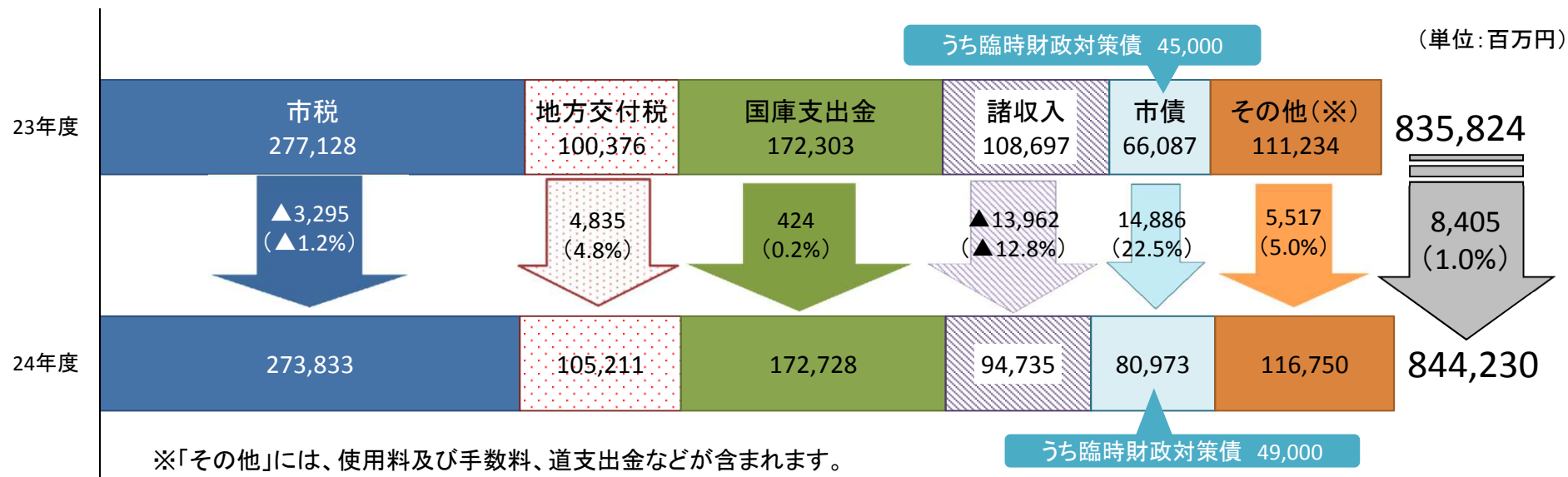
- ・このうち、10億円を財政調整基金に積み立て、残余は25年度に繰り越しました。
- ・予算と決算の比較において、歳出では国民健康保険会計繰出金が49億37百万円の減となり、一方、歳入では市税が18億33百万円の増となったことが大きな要因となりました。



### 実質収支の推移



## ■ 一般会計決算の状況(歳入決算の概要)



### 24年度歳入決算額は、前年度比1.0%増の8,442億円

#### 市税は前年度から33億円減少

個人市民税は所得割が年少扶養控除の廃止等により増となったものの、固定資産税が3年に1度の評価替えの影響により減となったことなどから、全体では前年度比1.2%の減となりました。

#### 地方交付税は前年度から4.8%の増加

生活保護費の増などによる基準財政需要額の増により、前年度比4.8%増の1,052億11百万円となりました。

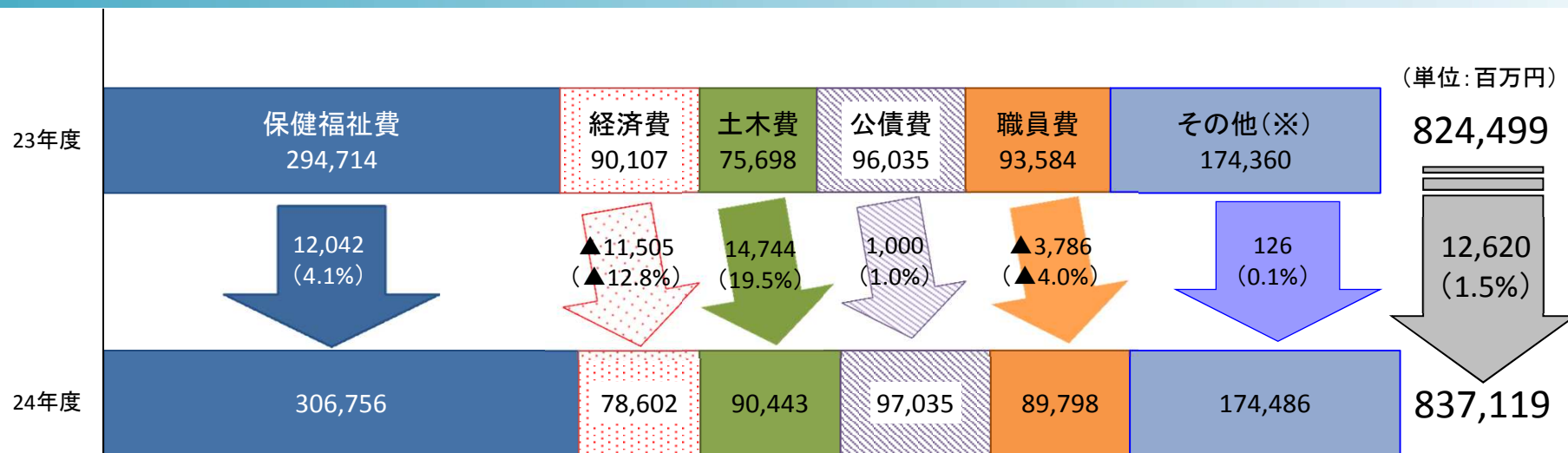
#### 諸収入は貸付金の減により前年度から12.8%の減少

中小企業金融対策資金の減などにより、全体で前年度から139億62百万円の減となりました。

#### 臨時財政対策債の増などにより市債発行額は前年度から22.5%の増加

臨時財政対策債の増などにより、全体で前年度から148億86百万円の増となりました。

## ■一般会計決算の状況(目的別歳出決算の概要)



※「その他」には、総務費、環境費、諸支出金などが含まれます。

### 24年度歳出決算額は、前年度比1.5%増の8,371億円

#### 保健福祉費は前年度から4.1%の増加

生活保護費、障害福祉サービス費などの増により、前年度から120億42百万円の増となりました。

#### 経済費は前年度から12.8%の減少

中小企業金融対策資金等貸付金の減などにより、前年度から115億5百万円の減となりました。

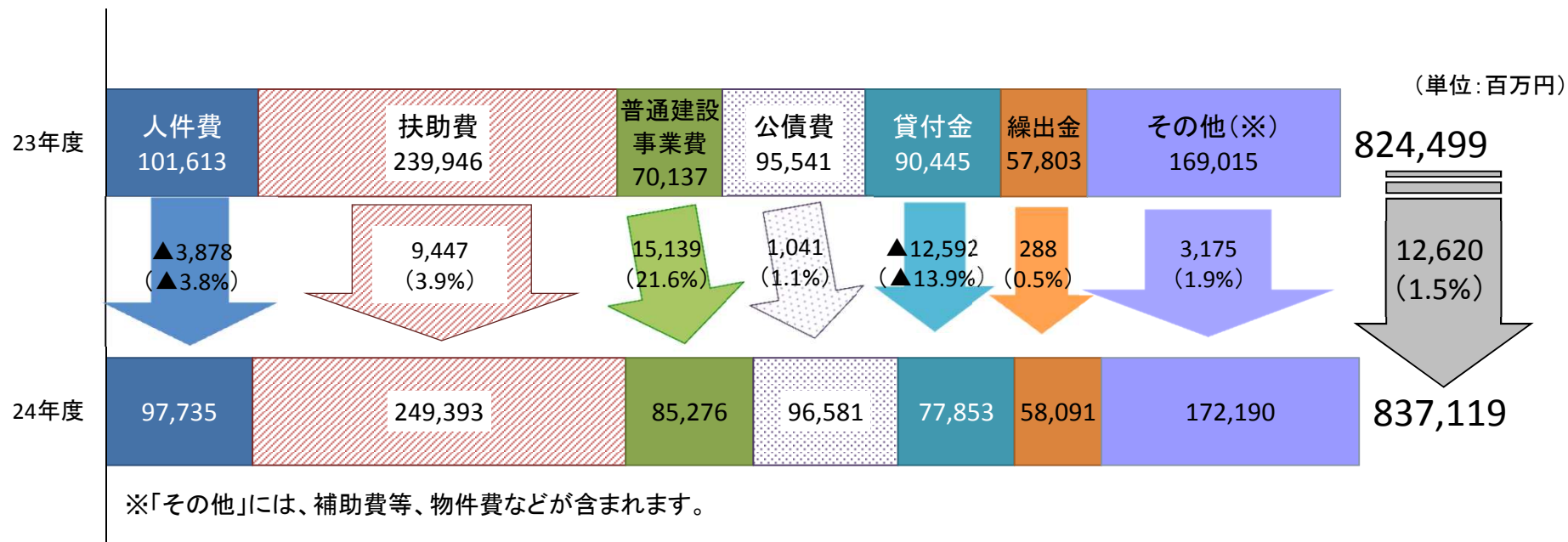
#### 土木費は前年度から19.5%の増加

道路除雪費、道路新設改良費、街路新設改良費の増などにより、前年度から147億44百万円の増となりました。

#### 職員費は前年度から4.0%の減少

職員給与や退職手当の減により、前年度から37億86百万円の減となりました。

## ■一般会計決算の状況(性質別歳出決算の概要)



### 扶助費は前年度から3.9%の増加

生活保護扶助費、障害福祉サービス費などの増により、前年度から94億47百万円の増となりました。

### 人件費は前年度から3.8%の減少

職員給与や退職手当の減により、前年度から38億78百万円の減となりました。

### 普通建設事業費は前年度から21.6%の増加

道路新設改良費、街路新設改良費の増などにより、前年度から151億39百万円の増となりました。

その他については、道路除雪費の増などにより31億75百万円の増となりました。



## ■平成24年度中に実施した主な事業(1)

札幌市では市政運営上の重要施策について、「第3次札幌新まちづくり計画」(計画期間23~26年度)を策定し、目標達成に向けて計画的に取り組んでいます。

ここでは、同計画に掲げる5つの政策の柱ごとに、関連事業の24年度決算の状況をお知らせします。

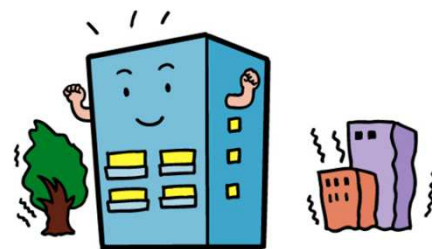
### 子どもの笑顔があふれる街

- **保育所定員を1,209人分拡大 18億546万円**  
保育所の新築及び増改築等により、保育所定員を1,209人分拡大しました。
- **家庭的保育事業の拡大 1億390万円**  
家庭的保育者(保育ママ)による居宅等を活用した少人数保育を拡大しました。  
保育ママ11人→21人
- **放課後児童クラブの拡大 35億170万円**  
放課後児童クラブの対象学年を小学4年生までから小学5年生までに拡大しました。
- **子ども医療助成の対象を中学生入院まで拡大 30億1,945万円**  
就学前児童の入院・通院と小学生の入院を対象にしていた医療助成について、新たに中学生の入院まで対象を拡大しました。
- **小中学校に「心のサポーター」を配置 1,856万円**  
不登校の子どもや家庭に対してきめ細やかな支援を行う「心のサポーター」を中学校20校に、小学校2校に、それぞれ配置しました。



### 安心して暮らせるぬくもりの街

- **学校・区役所の耐震補強の防災対策 33億7,876万円**  
災害に強い安全なまちづくりのため、「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」の対象外の市有建築物についても耐震化を進め、学校や区役所などの耐震補強に係る改築・改修を積極的に行いました。
- **特別養護老人ホームの定員を240人分拡大 5億2,800万円**  
在宅等において生活が困難な高齢者が、介護を受けながら安心した生活を送ることができる場を確保するため、特別養護老人ホームの定員を240人分拡大しました。
- **中央図書館に「元気カフェ」の設置 3,164万円**  
障がい者の雇用の場の拡充や、障がいに対する理解促進のため、元気カフェ「本の森」を中央図書館に設置しました。
- **各区職業相談窓口の拡充 1億3,925万円**  
南区民センター内にハローワークと連携した「あいワーク南」(南区求職者支援センター)を開設した他、就職支援セミナーや各区職業相談窓口での求職者支援を実施しました。



## ■平成24年度中に実施した主な事業(2)

### 活力みなぎる元気な街

- **食・健康、映像分野に係る特区の推進** 1億6,159万円  
「HFC国際戦略総合特区」と「札幌コンテンツ特区」について、「食と健康」分野の研究開発支援の実施や映像撮影に係る経費に対する助成制度の創設などを実施しました。

- **雪まつりの魅力アップを推進** 1億2,334万円

「創造都市さっぽろ」の取組の一環として、雪まつりの大雪像へのプロジェクションマッピングを行うなど、新たな魅力づくりを創出しました。



- **路面電車の延伸検討、低床車両の導入** 4億4,524万円

「札幌市路面電車活用計画」に基づき、路面電車の延伸（ループ化）に向けた実施設計を行うとともに、新型低床車両を導入するため、軌道事業会計への補助を行いました。



### みんなで行動する環境の街

- **再生可能エネルギー導入に向けた施策の調査・検討** 798万円  
再生可能エネルギーへの転換など、エネルギー施策の目指す姿の実現に向けた調査・検討を行いました。

- **新エネルギー・省エネルギー機器導入の補助枠拡充** 4億5,505万円  
太陽光パネルなど、新エネルギー・省エネルギー機器導入に対する補助「札幌・エネルギーecoプロジェクト」の補助枠を拡充しました。

- **わくわくアジアゾーンの整備** 9億7,059万円

アジアの環境の多様性、希少種の保存や生息域保全の大切さを伝えるため、アジア地域の動物を展示する「わくわくアジアゾーン」を整備しました。



### 市民が創る自治と文化の街

- **まちづくりセンター・地区会館の改修** 2億2,369万円

地域のまちづくり活動の拠点であるまちづくりセンターの老朽化改修や、地域活動の活性化を目的とした地区会館の改修を実施しました。



- **カーリング場の開設・普及等** 9億8,404万円

新たなウィンタースポーツを楽しむ機会を創出・提供するため、カーリング場をオープンし、併せて無料体験会等を実施しました。



# ■主要財政指標の状況(1)

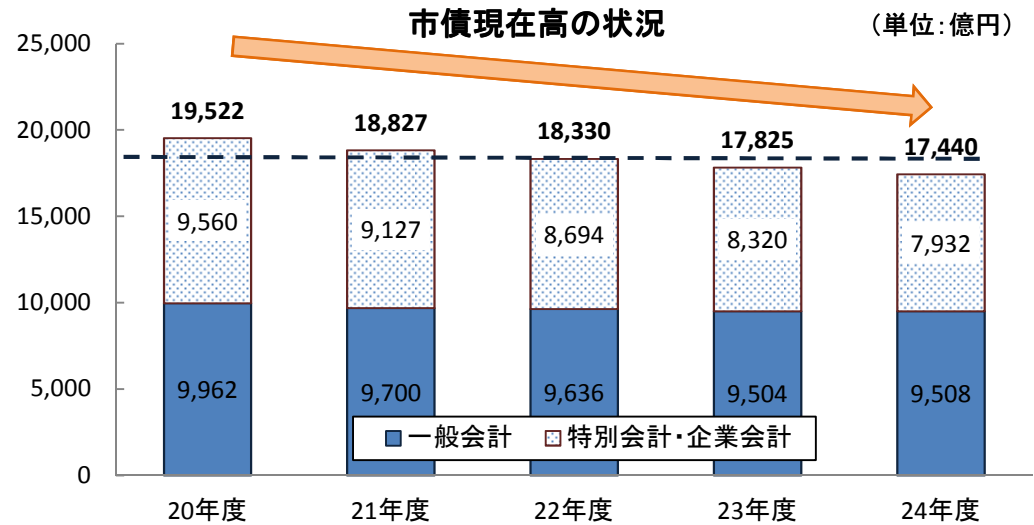
## 全会計市債現在高は9年連続の減少

一般会計市債現在高は8年ぶりに増加

- ・特別会計・企業会計を含めた全会計の市債現在高は、前年度比2.2%減の1兆7,440億円となり、9年連続で減少しました。
- ・一般会計の市債現在高は、前年度比同程度の9,508億円となり、臨時財政対策債の残高の増により8年ぶりに増加に転じました。
- ・全会計の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は引き続き黒字を維持して、行財政改革推進プランで掲げるベンチマーク(指標)の**22年度末 全会計市債残高 > 26年度末 全会計市債残高**の達成に向けて、残高の減少基調を維持しています。

(元金償還額:1,446億23百万円 市債発行額:1,061億22百万円)

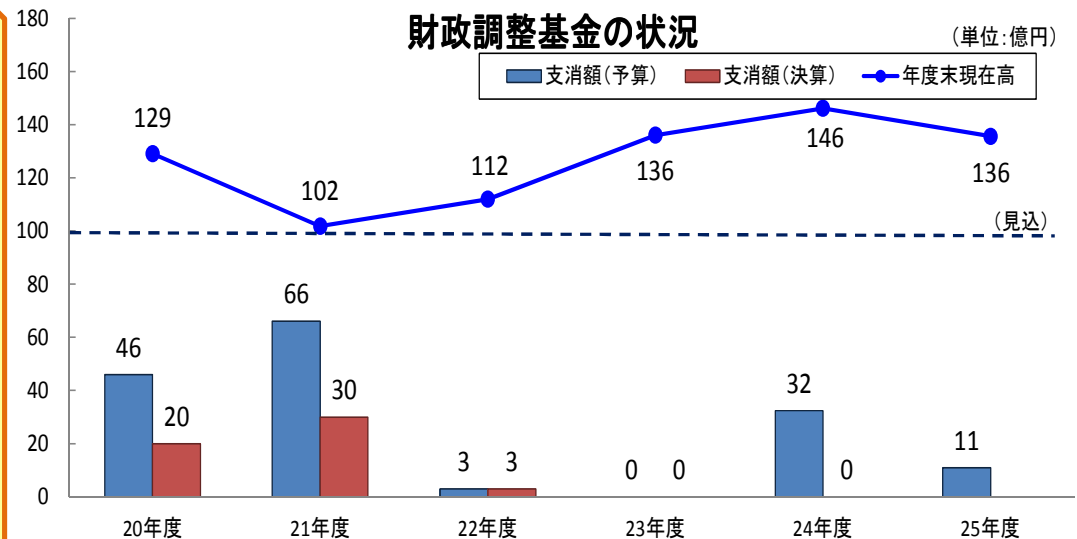
※基礎的財政収支(プライマリーバランス)について  
一般的には公債発行等を除いた収入と、過去の債務に対する元利払い以外の支出との差を指しますが、本市ではより基準を厳しく設定し、市債発行を除いた歳入と元金償還額を除いた歳出との差をもって、独自の基礎的財政収支としています。



※将来の市債の満期一括償還のために積み立てた額を償還とみなし、減債基金から借り入れた額を市債とみなした場合

## 財政調整基金25年度末残高は136億円の見込み

- ・平成24年度は、最終予算で32億円の支消を予定していましたが、予算の執行状況を勘案し、将来の財政需要に備えるため、支消を取止めました。
- ・平成24年度決算剰余金のうち10億円を積み立てた結果、24年度末現在高は146億円となり(年度末残高のピークは昭和56年度の287億円)、平成25年度に予算どおり11億円を支消した場合、25年度末残高で136億円となる見込みです。
- ・行財政改革推進プランに掲げるベンチマーク(指標)の、「平成26年度末の基金残高について100億円程度の水準に維持」の達成に向け、引き続き効率的な予算執行を進めます。



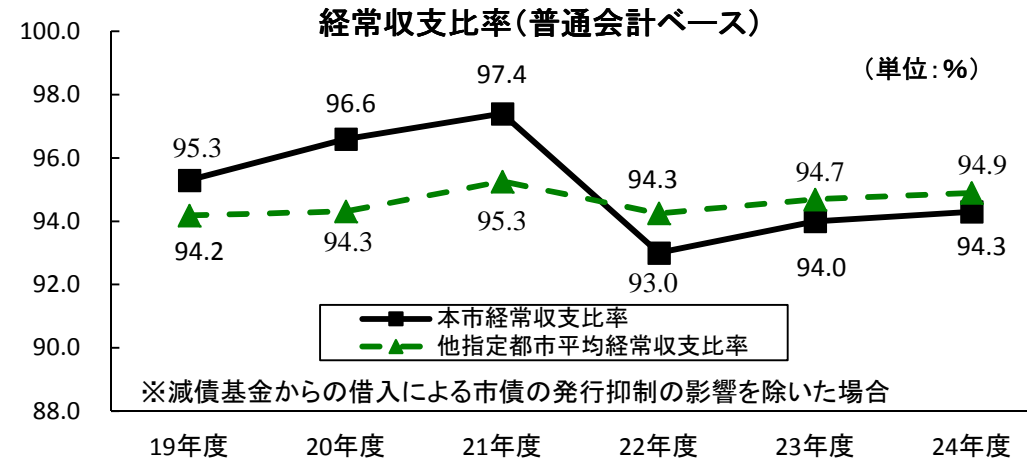
## ■主要財政指標の状況(2)

### 経常収支比率は他指定都市平均を下回る比率を維持

・生活保護などの扶助費や、除雪費などの維持補修費の増などにより、前年度比0.3ポイントの悪化があったものの、行財政改革推進プランに掲げるベンチマーク(指標)の、「他指定都市平均を下回る水準を維持」することができました。

※経常収支比率とは

人件費、扶助費、公債費といった義務的な経常経費に、市税、地方交付税といった経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、財政運営の弾力性や自由度を示す指標



### 自主財源は前年度から微増

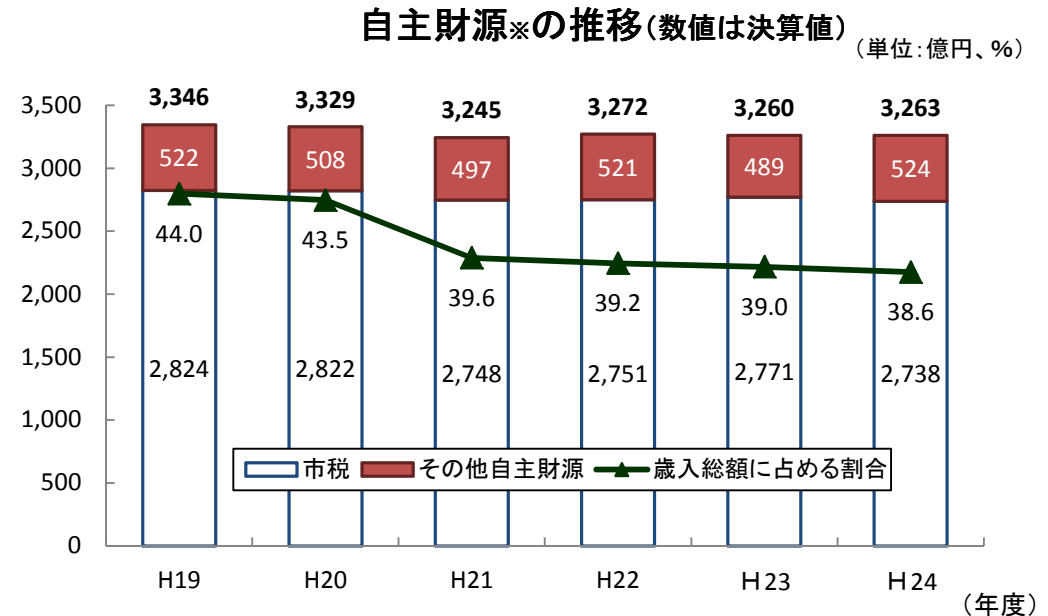
・市税が32億95百万円の減となったものの、分担金及び負担金の増などにより、全体で前年度比2億38百万円、0.1%の増となりました。

・改革推進プランに掲げるベンチマーク(指標)の、「平成22年度(2010年度)決算と同程度の水準」を確保するよう、今後とも税源の涵養に向けた取組みを進めます。

※自主財源とは

地方公共団体が自主的に収入する財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

本市では、年度間の財源調整に用いる財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金、繰越事業費に充当する繰越金、歳出額に連動して額が増減する貸付元利収入を除いたものをベンチマーク(指標)に用いています。



# ■主要財政指標の状況(3)

## 健全化判断比率等は引き続き健全な比率を堅持

財政規律の維持と適切な財政運営により、前年度に引き続き、早期健全化を求められる基準を下回る健全な比率を維持しています。

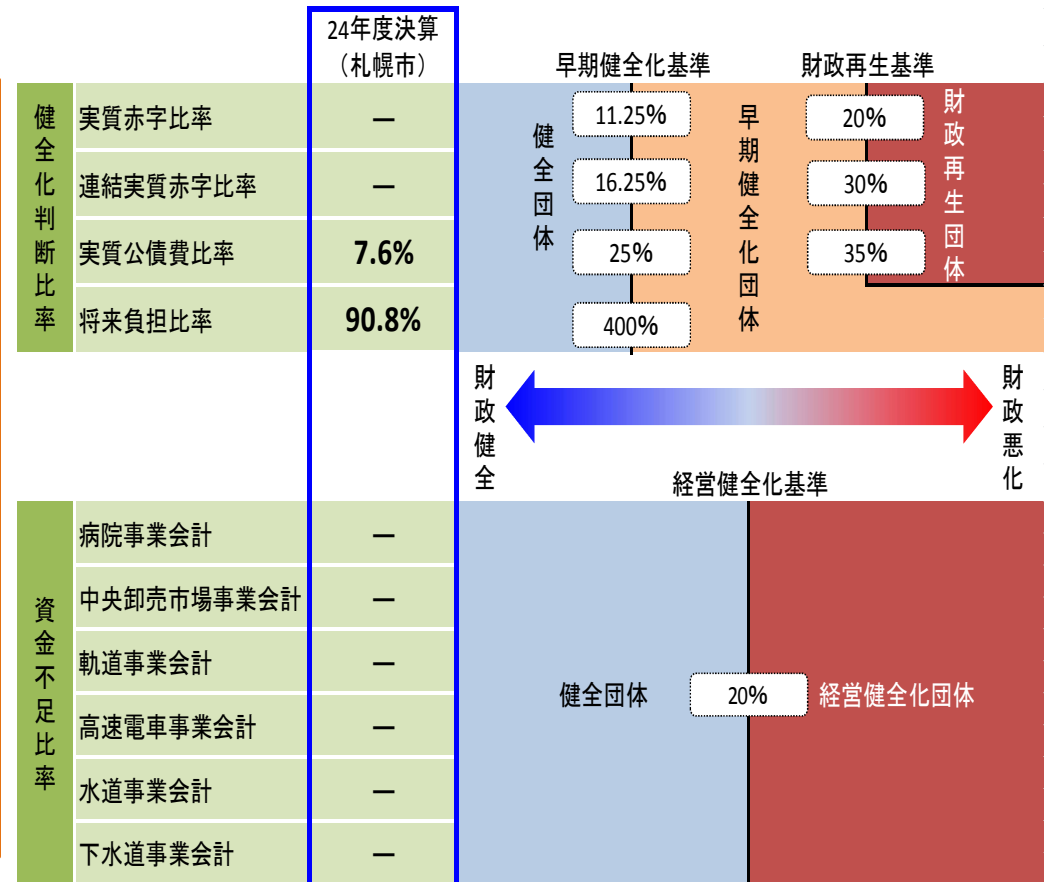
※健全化判断比率とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標

- ・実質赤字比率: 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率: 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率: 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率: 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※資金不足比率: 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

※右上図における健全化判断比率のうち「-」と標記されているのは実質赤字がなかったことを、資金不足比率が「-」と標記されているのは資金不足がなかったことを表しています。

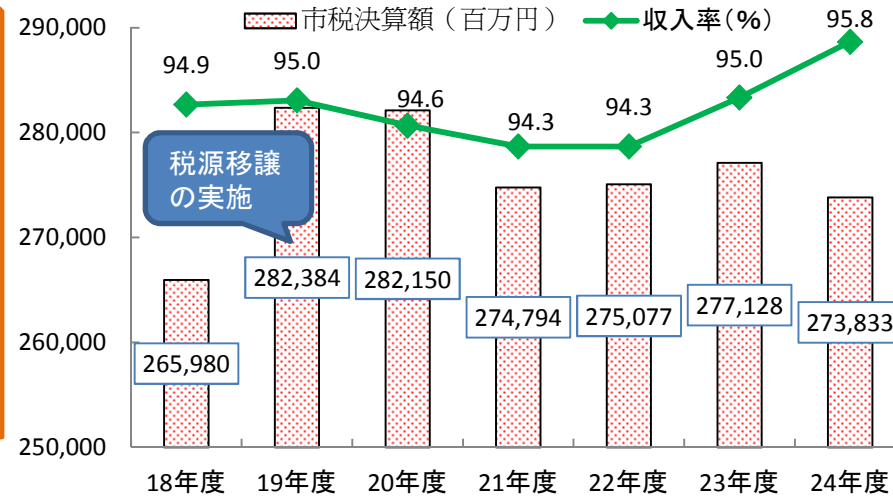


# 市税決算の概要

## 市税決算額は前年度比1.2%減の2,738億33百万円

個人市民税の所得割が年少扶養控除の廃止等により増収となった一方、家屋について、3年に一度の評価替えの影響などにより固定資産税が減収となりました。

収入率については、前年度比0.8ポイント増の95.8%となりました。



(単位:百万円、%)

	23年度		24年度		24年度		24年度		24年度	
	決算額		予算額		決算額		23年度決算比		24年度予算比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A 伸率	C - B 伸率		
現年課税分	272,339	98.3	267,700	98.4	269,117	98.3	▲ 3,222	▲ 1.2	1,417	0.5
個人市民税	87,567	31.6	90,374	33.2	90,285	33.0	2,718	3.1	▲ 89	▲ 0.1
法人市民税	25,852	9.3	26,560	9.8	27,366	10.0	1,514	5.9	806	3.0
固定資産税 都市計画税	133,175	48.1	125,192	46.0	125,831	46.0	▲ 7,345	▲ 5.5	639	0.5
その他	25,745	9.3	25,574	9.4	25,635	9.4	▲ 110	▲ 0.4	61	0.2
滞納繰越分	4,788	1.7	4,300	1.6	4,716	1.7	▲ 73	▲ 1.5	416	9.7
合計	277,128	100.0	272,000	100.0	273,833	100.0	▲ 3,295	▲ 1.2	1,833	0.7

## ■札幌市の財政を家計に例えると・・・

平成24年度一般会計決算の歳入総額を、年間収入480万円の家計に例えた場合、以下のようになります。

### さっぽろの家計簿

収入		支出	
給料	237 万円	食費(人件費)	56 万円
うち基本給(市税) ※1 うち諸手当(地方交付税など)	156 万円	家族の医療費 (生活保護などの扶助費)	142 万円
	81 万円	光熱費などの雑費 (物件費・補助費など)	77 万円
パート収入 (使用料・手数料など)	35 万円	車や家具の修理代 (維持補修費)	17 万円
		子どもたちへの仕送り (他の会計への繰出金)	33 万円
親からの仕送り (国からの補助金など)	117 万円	借金の返済(公債費)	55 万円
借金(市債)	46 万円	家の増改築費(公共事業など)	49 万円
貸したお金が返ってくる分 (貸付金返済金)	45 万円	友人へ貸すお金 (中小企業への貸付金など)	44 万円
		貯金(積立金、純剰余金)	8 万円
合 計	480 万円	合 計	480 万円
		借金残高 <sup>※2</sup>	541 万円

※1 地方交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体の間の財源を調整するなどの目的で、いったん国が集めた税を自治体に再配分しているもので、地方固有の財源です。ここでは、本来的に自治体の収入と言えることから、「給料(諸手当)」に区分しています。

※2 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた借金の残高は、家計に例えると、992万円。

**平成24年度 決算の概要**

平成25年(2013年)9月12日

札幌市財政局財政部

担当: 里、藤本

電話 011-211-2212

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>